

下條村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	4,204人	2,341,817千円	191,400千円	357,284千円	15.2%	14.8%

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

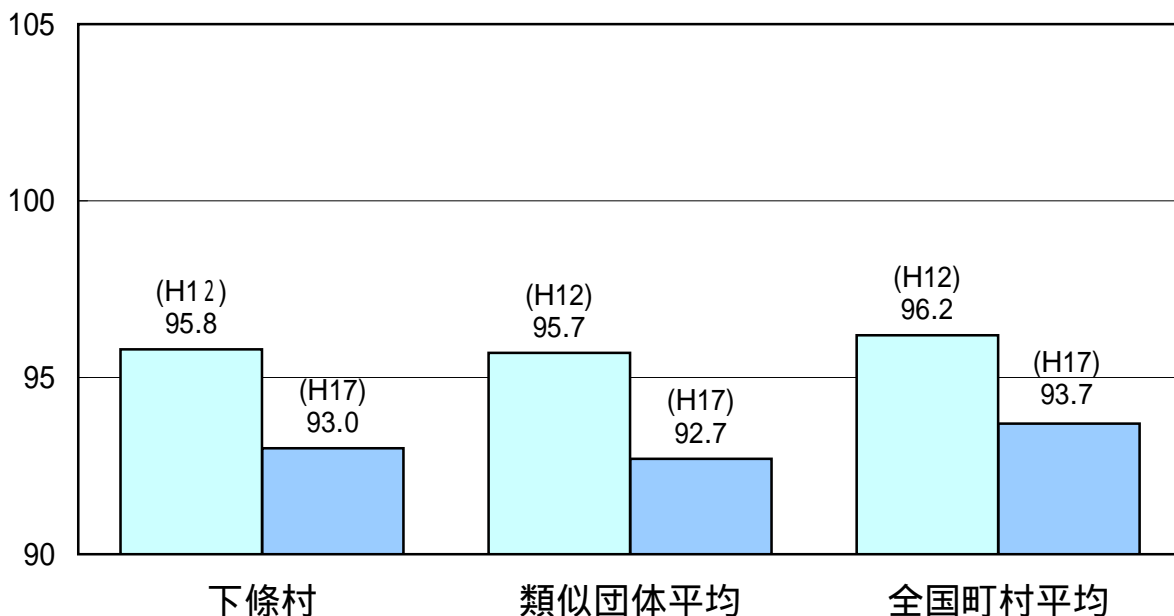
区分	職員数 A	給 与			計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	36人	137,649千円	15,644千円	55,175千円	208,468千円	5,790千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
下條村	41.7 歳	317,300 円	344,670 円 344,316 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似 団体	42.4 歳	327,228 円	364,816 円 360,261 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分	下 條 村		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区分	経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年	
一般行政職	大学卒	285,700 円	該当者なし	該当者なし
	高校卒	239,100 円	266,500 円	該当者なし

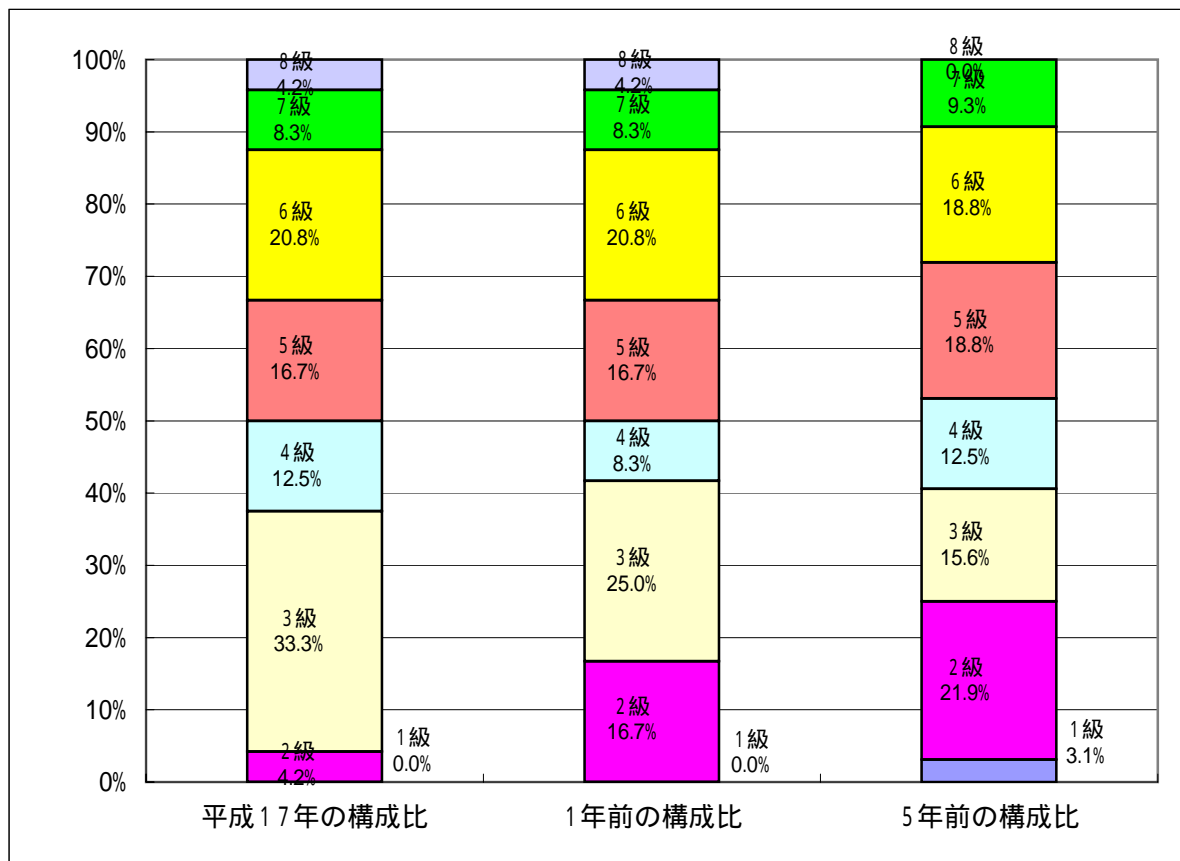
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事	0 人	0.0 %
2 級	主事	1 人	4.2 %
3 級	主任主事	8 人	33.3 %
4 級	主任	3 人	12.5 %
5 級	主査	4 人	16.7 %
6 級	主査・課長補佐	5 人	20.8 %
7 級	課長	2 人	8.3 %
8 級	課長	1 人	4.2 %

(注) 1 下條村の給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 38
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 -
	比 率 B / A	%
15年度	職 員 数 A	人 40
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 -
	比 率 B / A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

下 條 村		国	
1人当たり平均支給額(平成16年度) 1,428 千円		-	
(平成16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分	勤勉手当 1.40 月分	(平成16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分	勤勉手当 1.40 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(2) 退職手当(平成17年4月1日現在)

下 條 村			国		
(支給率)	自己都合	勤続・定年	(支給率)	自己都合	勤続・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額		1,279 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 調整手当 (平成17年4月1日現在)

なし

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)	152 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	12,616 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	31.6 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務係	税業務	月額3,000円
行路死人取扱手当	作業従事職員	行路死人取扱	1件当たり2,000円
自動車運転手当	作業従事職員	自動車運転	1日連続して運転する距離
			40km以上100km未満 200円
			100km以上200km未満 300円
			200km以上300km未満 500円
			300km以上 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-	千円
支給実績(15年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	-	千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者13,500円 その他扶養親族6,000円等	同じ		4,922 千円	246,100 円
住居手当	職員の居住する借家 12,000円を超える家賃を支払っている職員に最高27,000円 自宅(世帯主) 新築・購入 5年間月2,500円	同じ		313 千円	62,500 円
通勤手当	通勤距離片道2km以上 自動車等使用 2km~5km 2,000円 5km~10km 4,100円等	同じ		1,157 千円	41,314 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員 給料月額2~5%	同じ		754 千円	251,105 円
宿日直手当	1回 4,200円	同じ		1,966 千円	53,124 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給料	村 長	679,000 円	(参考)類似団体における最高 / 最低額
	助 役	577,000 円	780,000 円 / 435,600 円
	収 入 役	-	646,000 円 / 463,000 円
報酬	議 長	235,000 円	303,000 円 / 194,000 円
	副 議 長	165,000 円	250,000 円 / 143,000 円
	議 員	130,000 円	228,000 円 / 125,000 円
期末手当	村 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.3 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.3 月分	
退職手当	村 長	(算定方式) 給料月額 × 在職月数 × 0.44	(支給時期) 任期毎
	助 役	給料月額 × 在職月数 × 0.26	任期毎
	収 入 役	-	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

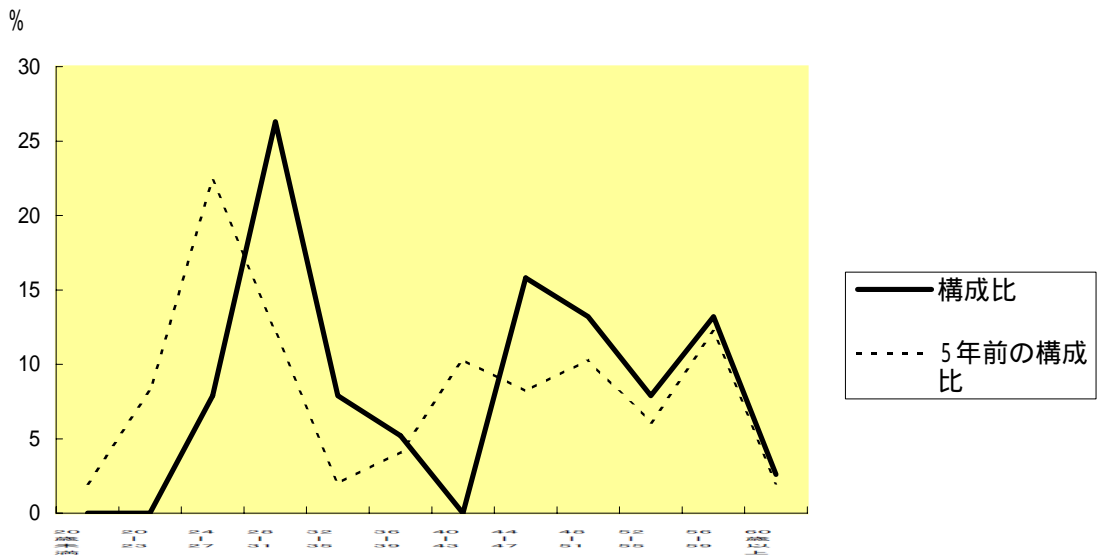
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	総務	10	10	0	
	税務	2	2	0	
	農林水産	4	4	0	
	土木	3	3	0	
	民生	13	12	-1	退職不補充
	衛生	2	2	0	
	小 計	34	33	-1	
特 別 行 政 公 営 企 業	教育	4	4	0	
	小 計	4	4	0	
水 道	水道	1	1	0	
	小 計	1	1	0	
合 計		39 [53]	38 [53]	-1 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	3人	10人	3人	2人	0人	6人	5人	3人	5人	1人	38人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	一般行政職 7人

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

一般行政職27人 特別行政職(教育委員会)4人 公営企業職(水道)1人
職員合計32人

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分		16年	17年	18年	19年	20年	21年	17～21年	(参考)
部 門		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	減員		1					1	
	増員								
	差引		-1					-1(14.3%)	-7
	職員数	34	33					33	27
特別行政	減員								
	増員								
	差引							0(0.0%)	0
	職員数	4	4					4	4
公営企業 等 会 計	減員								
	増員								
	差引								
	職員数	1	1					1	1
計	減員		1					1	
	増員								
	差引		-1					-1(14.3%)	-7
	職員数	39	38					38	32

(注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

7 公営企業職員の状況

適用事業なし